

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

第16回奈良県農業会議理事会

令和6年度事業計画並びに当初予算などを決定

奈良県農業会議(増井勲会長)は2月27日の「第16回奈良県農業会議理事会」で、令和6年度事業計画等を決定しました。

理事会の冒頭で、増井勲会長は「地域計画策定への対応について、令和6年度中の策定を目指し、農業委員会が求められている取り組み内容を確に対応いた

だきたい。農業会議も農業委員会の支援を行っていく」とあいさつしました。

事業計画には、農地の利活用に向けた活動の強化と農業委員会の組織活動体制の整備と強化に重点を置き、関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて活動することを事業方針とし、令和6年度において、重点的に組織体制

強化のための研修会並びに会議を開催するほか、新規に農業を始めたなどの意向を示す新規就農希望者の就農に向けた支援活動や県下農業者の経営力向上を図るため、職員の派遣や相談活動の強化などを盛り込みました。

活動の重点は以下の通りです。

(1) 地域で「守るべき」と位置付けられた農地の利活用の推進として、

① 地域計画の策定を意識した目標地図素案作成等への支援を展開

② 優良農地の確保と有効利用を促進するためのあり方を検討

③ 活用すべき農地の特定に向けた非農地判断等の実践支援

④ 農地中間管理機構への情報提供の強化(「不作付け農地の探索」など)

(2) 農業委員会の組織活動体制整備と強化

(3) 新規就業・就農対策や法人化の推進による地域農業担い手の確保・育成

(4) 農業者・地域の声を反映させた農政活動の強化

(5) 法令遵守による公平・公正な事務実施の推進

(6) 農業委員会活動の情報発信の強化

また、令和6年度収支予算については、事業会計及び法人会計の予算額合計で73,357千円とし、12本の事業会計で活動することとなりました。

特に、「地域計画」策定の集中年であるということと、地域で明らかとなる「守る

べき農地」の利活用をいかに図るのか。農業委員会の組織力強化に向けた活動に取り組むことなどを提案し、事業計画も含めて参加した理事から全協議事項の承認を得ました。

提出した協議案件は次の通りです。

提案事項1

令和6年度奈良県農業会議事業計画(案)について

提案事項2

令和6年度奈良県農業会議当初予算(案)について

提案事項3

令和6年度借入金限度額の設定について

県内農業への就業・就農を支援

「第2回農のマッチングフェア (就農FEST・奈良県特設ブース)」を 開催しました

奈良県内での農業就農に興味のある方を対象に、農業への就業や就農に関する説明会と個別相談会を行う「農のマッチングフェア(マイナビ農林水産FEST・奈良県特設ブース)」が、2月3日(土)に、奈良県農業法人協会の主催で開催しました。

この取り組みは、奈良県や奈良県農業会議、日本政策金融公庫奈良支店、奈良県農業経営・就農支援センターが後援して取り組みました。

来場者に、求人募集を行っている農業法人の業務内容等の紹介や、奈良県での就農支援など情報提供が行われました。

当日は県下4社の農業法人と行政等の合計8ブースが出展。就農FESTには65名の方の参加がありました。

当日は県下4社の農業法人と行政等の合計8ブースが出展。就農FESTには65名の方の参加がありました。

来場者に、求人募集を行っている農業法人の業務内容等の紹介や、奈良県での就農支援など情報提供が行われました。

「雇用就農資金」 令和6年度募集始まる

「雇用就農資金」は、農業法人などが新たに雇用した研修生(雇用就農者育成・独立支援タイプ)に対して、就農に必要な技術や経営ノウハウ等を習得させるため、実践的な研修などの活動を行う農業法人等に対して助

成(研修生1人当たり年間最大60万円・最長4年間)する事業です。

また、新たな農業法人の設立のほか、経営継承し、法人設立を目指す研修生を新たに雇用して実践的な研修を実施する農業法人等(新法人設立支援タイプ)に対しても助成(研修生1人当たり年間最大120万円・最長4年間)する募集も併せて実施しています。

各タイプともに、研修生が多様な人材(障害者、生活困窮者又は刑務所出所者等)の場合は、年間最大15万円の加算措置があります。働きやすい環境整備や、環境負荷低減の取り組みが要件化されるなど制度の見直しも行われています。

令和6年度は3回の募集予定で、募集スケジュールについては、第1回が3月1日から4月4日までとなります。第2回は7月から8月、第3回は10月から11月ごろを予定しています。

詳細については、奈良県

農業会議までお問い合わせ下さい。

【問い合わせ・申請先】
奈良県農業会議

〒630-8501
奈良市登大路町30番地
県庁分庁舎内
TEL 074-2127-7419
(直通)

全国農業図書は、 農業委員会活動と 農業者のための図書です

全国農業図書は、農地や農業経営のほか農政などに

関する実務書や解説書、リーフレットをはじめ、農業を始めたい人、農業や食に関心を持つ人のための書籍などを取り揃えています。書籍を通じて、農業分野の人づくり、経営づくり、地域づくり、農地利用の最適化を推進しています。

主な取扱い図書は

(1) 農業委員会の制度・運営関係

(2) 構造政策・農地流動化・経営基盤強化(法)関係

(3) 農地・農地法・農法関係

(4) 検定試験関係

(5) 農業法人関係

(6) 経営関係(簿記・青色申告、消費税、税制、雇用、経営全般)

(7) 農業者年金関係

(8) 担い手育成関係(新規就農、家族経営協定)

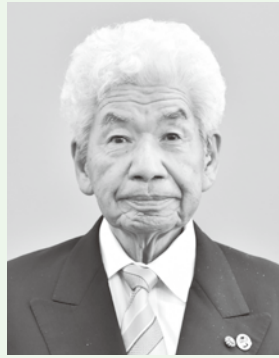
(9) 農政関係・その他

(10) 食農教育・野菜づくり関係

(11) 農業技術・病害虫・雑草・鳥獣害関係

購入申し込みは、奈良県農業会議までご連絡下さい。

“農”へのメッセージ



大和郡山市農業委員会
会長 飯田 喜代視

る農業被害の増大など、大変厳しい経営状況が続いております。

このような中、国では農業経営基盤強化促進法等を

改正し、農地が利用されやすくなるよう農地の集約化等に向けた取り組みを促進

するため、「人・農地プラン」を「地域計画」として法定

化しました。地域計画は令和5年4月より2年以内の

策定が求められており、大和郡山市農業委員会では、

昨年、上三橋地区で将来の集落農業方針を示した目標

地図を作成し、奈良県初の地域計画を策定いたしました。

今後とも地域の農家の皆さんとの話し合いを通じて、

各集落で地域計画を推進していきたいと考えております。

また、昨年のいちじくビールに続く農業委員会企画

のクラフトビール第2弾として、大和郡山市4日クラブと協力して、市の特産品であるイチゴを使った「いちじくビール」ができました。

熟しすぎたり、出荷予定のないイチゴを、ビールの原材料として有効活用することと、新たな特産品づくりと市内のイチゴ農家の支援につなげています。

今後とも、委員と共に法令遵守による適正執行、農地パトロールによる耕作放棄

地解消や無断転用防止など農地の適正管理、農委だより発行による情報提供を継続して行つてまいります。

最後となりますが、農業委員、農地利用最適化推進委員がともに協力しながら、

農業者の代表という役割を果たすため、本市の農地利用の最適化の推進という大きな目標に全力で取り組んでまいりたいと思う次第でございます。

最後に農家のみなさまのご支援・ご協力を心からお願ひ申し上げます。

はじめてのパソコン農業簿記改訂第9版

ソリマチ株の農業簿記ソフト「農業簿記12」（令和5年6月発売）に対応した最新版。体験版CD-ROM付きで、実践的に学ぶことができます。

パソコン農業簿記は、日付、適用、金額、勘定科目を入力することで元帳への転記から試算表、決算書、青色申告まで自動でできる利便性があります。

本書では、複式簿記の基本からパソコンの操作方法まで初心者に向けてやさしく解説しています。

今回の改訂では、インボイス制度の概要や対応事例の解説を新たに追加し、さらに充実した内容となりました。

農業会議だより

農家の経営継承と納税猶予制度のあらまし・相続税・贈与税
改訂第4版

農業においては、相続による農地の細分化を防止するとともに、農業後継者の育成、農業経営の継続を図るため、農地等の「相続税納税猶予制度」と「贈与税納税猶予制度」の特例措置が設けられています。本書は、納税猶予制度の基本的な仕組みを理解し、有効に活用できるように解説しています。

今回の改訂では、相続時精算課税に係る基礎控除が創設されたこと等の税制改正や、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う特定貸付けの見直し、成人年齢の引き下げ等を踏まえた内容となっております。440円

《県農業会議関係会議日程》
4月2日
・常設審議委員会
5月2日
・常設審議委員会
5月29日
・全国農業委員会会長大会
6月3日
・常設審議委員会

別冊では演習用例題などをまとめており、より具体的に複式簿記を身につけることができます。

.....3,300円